

## パブコメ意見例

(注) 下記意見例は、「元気な日本復活特別枠」要望に関するパブリックコメントにおいて、国立大学に関係する事業について、「3. その他この事業に対する評価(よい点)」及び「4. その他ご意見」欄に意見を記載する際の参考として、国大協事務局において種々の意見例を作成し、アトランダムに列挙したものであり、適宜ご参照の上、実際の意見の提出に当たっては、各自のお考えに従って記載して頂くようお願い致します。

(事業番号：1904)

(事業名) 学習者の視点に立った総合的な学び支援及び「新しい公共」の担い手育成プログラム(要望額：1,331億円)

- ◆授業料減免や経済的支援体制の充実(国立大学法人運営費交付金)(要望額:254億円)
- ◆無利子奨学金の大幅拡大(国公立大学共通)(要望額:897億円)等

(法人・教職員)

- 資源の少ないわが国にとって、優れた高等教育を受けた将来を担う人材は、国力の源泉である。OECD諸国をはじめ諸外国が大学等に重点投資を行い、優秀な人材を惹きつけ、育成しようとしている中で、ひとりわが国だけが投資の削減を続けていたのでは、国際的な競争に打ち勝つことは困難であるのみならず、将来にわたって日本の国力が衰微していくことになる。日本の大学の中核を担う国立大学の授業料免除枠の拡大(国立大学法人運営費交付金)や無利子奨学金の拡大は、わが国の発展にとって、必要不可欠の事業である。
- 近時、大学への進学や修学に向けた学生・保護者の不安は深刻の度を増している。国際比較の観点からも日本の学生に対する公的な財政的支援は極めて貧弱であり、逆に家計による負担は重く、教育の機会均等は大きく脅かされている。学生の経済状況、居住する地域や、学問分野を問わず、教育の機会均等を確保するため、国立大学の授業料免除枠の拡大(国立大学法人運営費交付金)や無利子奨学金の拡大をはじめ、大学生等への総合的な経済的支援の充実は喫緊の課題である。
- 半数以上の若者が大学に進学する中で、子ども手当や高校授業料無償化と同様に、奨学金や授業料減免などの経済支援プログラムは必要な者にしっかりと措置できるように国は責任を果たすべきである。
- 先進諸国の中で日本は教育費の家計負担が最も高い＝公財政支出が最も少ないのは日本。もっと国の支援を拡大し、G8の一員として誇れる措置を取るべきである。
- 優秀で意欲のある若者が、家計の状況で進学できず、将来の道を断たれるのは国にとっても大きな損失。こうした若者の希望を叶えていくことが国民の願いでもあり、わが国の将来の発展に必要な不可欠である。
- 諸外国では高等教育進学者を増やし、それを国の発展につなげるという政策をとっているが、諸外国と比較してもわが国の高等教育進学率は決して高くないことから、それを高める上でも経済的支援への投資が必要である。

- 資源の少ないわが国にとって、高等教育を受けた人材こそ、将来の発展を担う国力の源泉となるもの。国は人材の育成にきちんと予算を措置すべきである。
- 能力と意欲のある若者が経済的な不安なくして大学にアクセスできる社会こそが、今のわが国に求められているもの。奨学金や授業料免除などの措置をしっかりと行っていくことが、わが国の豊かさ、温かさには必要である。

(学生)

- 厳しい経済状況が続き、日本学生支援機構の貸与奨学金だけでは、大学院進学が不安。今回の要望のように、授業料減免など、大学院生に対する給付的な経済支援の充実をしてほしい。
- 家計が厳しい状況にあるので、日本学生支援機構の貸与奨学金の充実が必要。特に、経済的に困っている学生には無利子奨学金を充実して欲しい。

(教員)

- 研究室の学生が大学院進学に当たり、経済的不安から断念せざるを得ない状況が見られる。このままでは優秀な若手が海外へ流出してしまう。我が国の将来を担う優秀な人材を育成するためには、国が責任を持って学生の経済的支援を行うことが必要。特に大学院生の奨学金を充実してほしい。